

## 廿日市市景況調査報告

(2021年4～6月)

～長引く活動制約から5カ月ぶりに悪化。

先行きは、期待感伺えるも、厳しい見方崩れず～

### 1. 全体の概要

業種別景況概要	全国(3月)		廿日市 1～3 月と先行き見通し									
	全産業		全産業		製造業		建設業		卸小売業		飲食・サービス業	
	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し
収入・売上	▲18.7	▲23.5	▲2.5	7.3	14.3	42.9	66.7	0.0	0.0	▲11.1	▲35.7	▲13.3
仕入価格	▲38.0	▲35.9	56.8	44.7	71.4	57.1	66.7	66.7	11.1	0.0	72.7	58.3
採算	▲25.2	▲26.7	22.5	22.0	42.9	50.0	100.0	66.7	▲11.1	▲22.2	7.1	13.3
雇用人員	9.1	11.7	▲17.9	▲19.5	▲7.1	▲14.3	0.0	▲33.3	▲33.3	▲33.3	▲23.1	▲13.3
業況	▲26.7	▲26.8	▲2.5	2.4	14.3	14.3	33.3	33.3	▲22.2	▲22.2	▲14.3	0.0
※ 全国調査は【日本商工会議所LOBO調査】をご参照ください (対象 65 社 回答 42 社)												

全産業合計の業況DIは、▲26.7（前月比▲1.7ポイント）。米国・中国など海外経済回復に伴う需要増が続く半導体・電子部品関連や自動車関連の製造業のほか、防災・減災を中心とする公共工事に下支えされた建設業が堅調に推移した。一方、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施に伴い長引く活動制約が足かせとなっている小売業や観光関連のサービス業は、業況改善が見通せないことから、低調な動きが続いている。ワクチン接種の加速化に伴う経済活動正常化や観光需要の回復のほか、東京オリンピック・パラリンピックの開催による経済効果に期待する声が聞かれるが、活動制約の長期化に伴う製品・サービスの受注・売上減少による業績悪化の継続や、原油価格を含む原材料費の上昇による採算悪化への懸念などの不透明感は拭えず、中小企業においては、先行きに対して依然として厳しい見方が続く。

**【廿日市市の景況】** ～業況DIは回復傾向。先行きも回復への兆しを感じる結果～

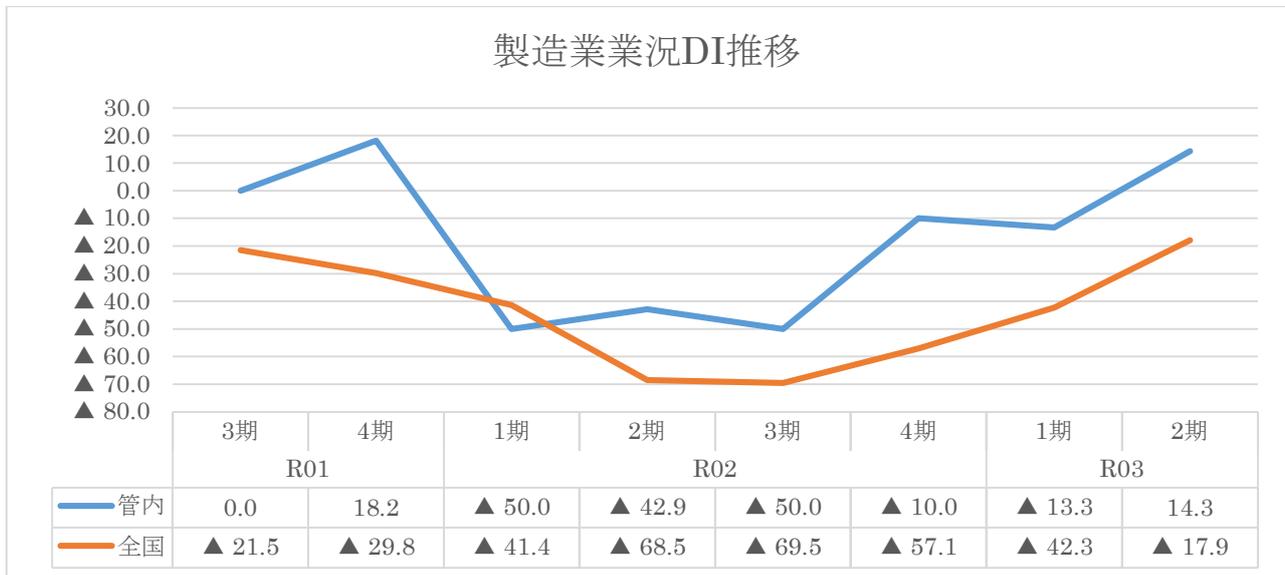
全産業合計の業況DIは▲2.5。前回調査（1～3月）からプラス5.8ポイント持ち直す。産業別では、卸小売業が前回値（0.0）から今回値（▲22.2）とマイナス幅が広がり、飲食・サービス業では、前回値▲12.5から今回値とも▲14.3とわずかに減となっている。一方、建設業は今回値33.3で（前回値0.0）、製造業は今回値14.3（前回値▲13.3）と回復傾向にある。

全業種にて仕入価格が引き続き上昇（前回値3.8→今回値22.2）。また、全業種にて雇用人員不足が広がっており、先行きも不足が続く見込み。

7～8月の先行き業況は2.1（前回値▲0.0）と回復への兆しを感じる結果となっている。

## 2. 業種別推移

### 【製造業】



第1表 業種別生産指数（付加価値額ウェイト）

年・期・月	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	一般機械工業(総合)	はん用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電気機械工業(総合)	電気・情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業
ウェイト	10000.0	9998.1	600.3	148.8	276.0	1605.0	417.4	1069.0	118.6	1372.0	280.9	1091.1	3327.2	202.0
r 4月	93.8	93.8	86.1	87.7	67.0	105.8	101.6	110.6	81.8	126.4	87.0	135.1	91.7	89.4
p 5月	90.3	90.3	92.2	80.0	70.0	99.7	70.3	115.7	80.9	124.4	75.2	138.8	83.0	80.8
前月比(%)	▲ 3.7	▲ 3.7	7.1	▲ 8.8	4.5	▲ 5.8	▲ 30.8	4.6	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 13.6	2.7	▲ 9.5	▲ 9.6

注 rは確報値、pは速報値

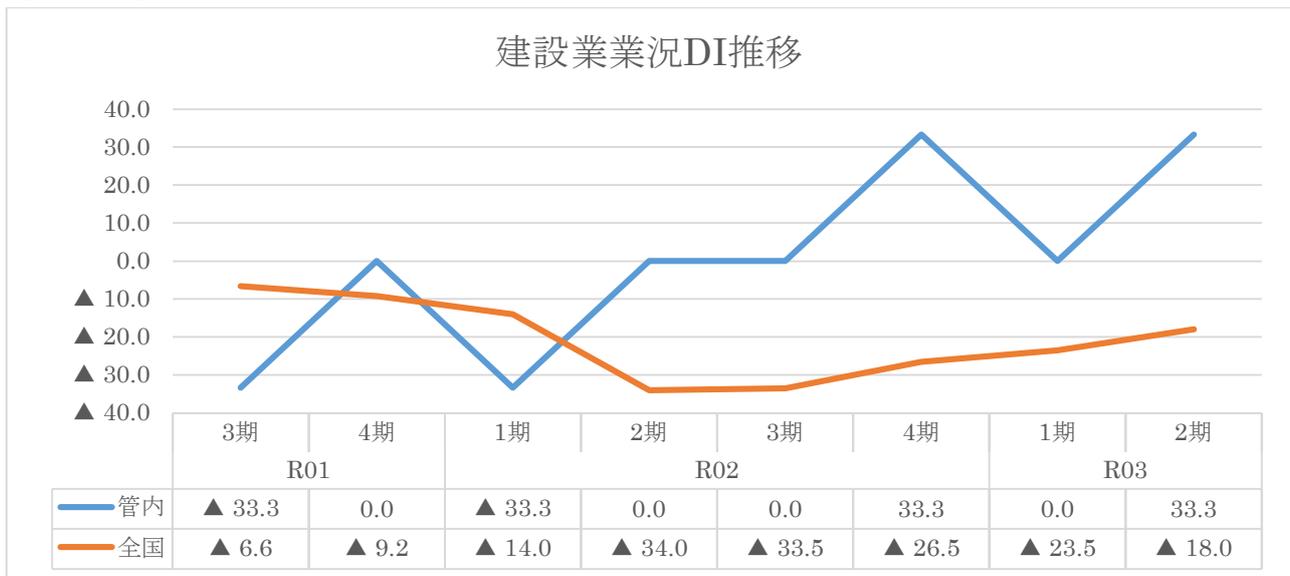
化学工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	木材・木製品工業	ゴム製品工業	その他工業	家具工業	その他製品工業	鉱業	公益事業	産業総合	機械工業	自動車部門	造船部門
302.5	504.9	82.9	173.3	813.8	161.5	142.7	285.2	61.9	223.3	1.9	148.7	10148.7	6304.2	2585.4	781.9
102.0	114.4	100.8	83.8	81.0	17.8	91.9	80.1	96.9	75.3	90.9	99.0	94.0	98.3	106.2	58.6
98.8	107.2	88.6	84.6	67.8	16.6	79.3	80.7	90.4	74.9	99.0	86.9	90.5	97.1	86.2	59.9
▲ 3.1	▲ 6.3	▲ 12.1	1.0	▲ 16.3	▲ 6.7	▲ 13.7	0.7	▲ 6.7	▲ 0.5	8.9	▲ 12.2	▲ 3.7	▲ 1.2	▲ 18.8	2.2

《広島県鉱工業活動動向 業種別生産指数（季節調整済）》※広島県ホームページより

管内における業況は前期の▲13.3から14.3へと改善している。一方、全国値も前期の▲42.3から▲17.9と改善しており、景況感に差はあるものの前年同期を底に改善傾向がみられる。

また先行指数である業種別生産指数であるが、対前月比で概ねはマイナスとなっており先行きの厳しさを感じさせる。

【建設業】



広島県 新設住宅着工戸数 (速報値) (令和3年6月分)													広島県土木建築局建築課		
													作成日 令和3年7月30日		
	合計	持家	貸家	給与	分譲	戸建	長屋建	共同建	木造	SRC	R C	鉄骨造	C B	その他	
県計	1,355	443	533	4	375	733	156	466	855	0	272	228	0	0	
廿日市市	54	22	6	2	24	46	8	0	52	0	0	2	0	0	

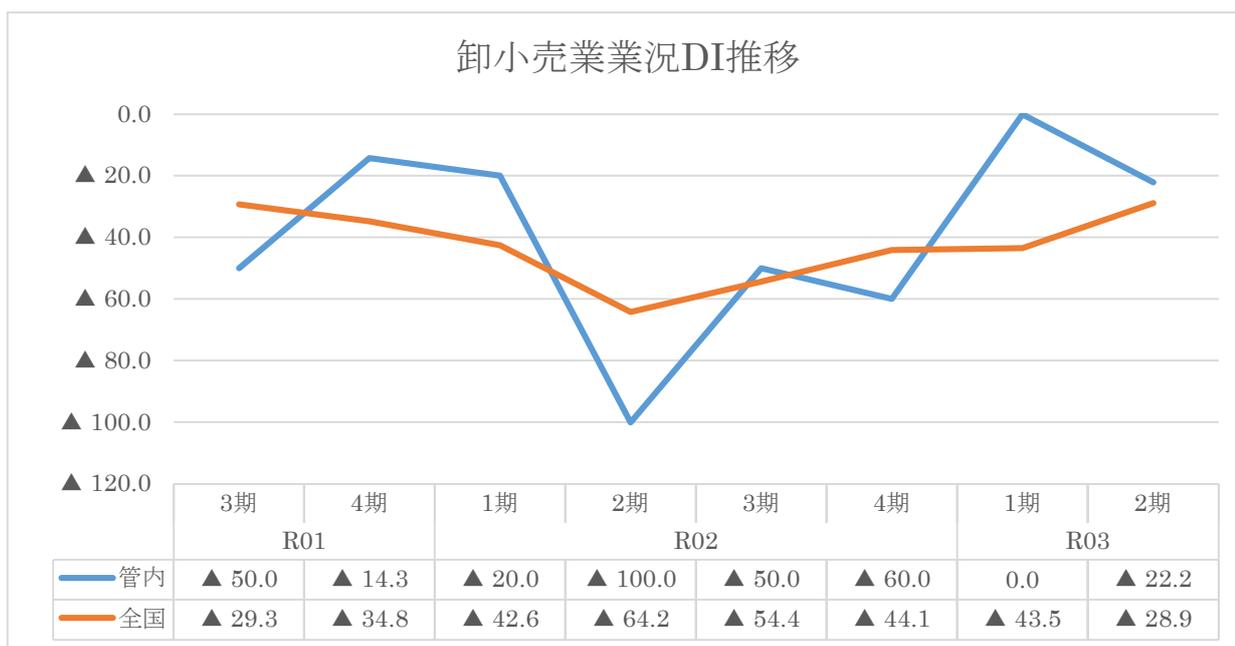
広島県 新設住宅着工戸数対前年比較表 (令和3年6月分)										
(単位：戸，%)										
	合計	対前年比	持家	対前年比	貸家	対前年比	給与	対前年比	分譲	対前年比
県計	1,355	10.7	443	-6.5	533	34.9	4	-50.0	375	8.1
廿日市市	54	-15.6	22	-21.4	6	-33.3	2	-	24	-11.1

管内の建設業の業況DIは、前期の0から33.3へと改善、一方全国値も前期の▲23.5から▲18.0とわずかながら改善が見られる。

こちら、前年第1期を底に管内及び全国ともに緩やかながら改善がみられる。

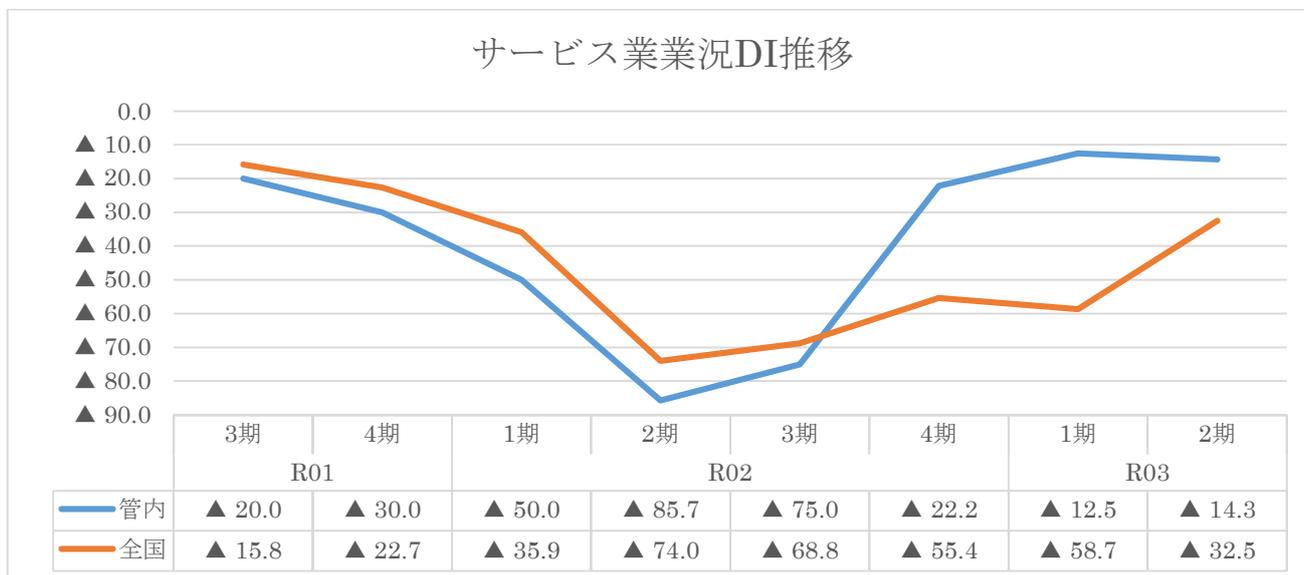
また、先行指数である新設住宅着工件数をみると、県全体での対前年比較は10.7%の増加であるのに対して、廿日市市内では前期に引き続き▲15.6%と僅かであるが減少しており、依然として予断は許さない状況にはなっている。

## 【卸・小売業】



管内の業況は前期の0から▲22.2へ若干の悪化しているものの、全国値は前期の▲43.5から▲28.9と改善傾向がみられる。管内及び全国ともに令和2年第2期を底にわずかながらも回復がみられている。

## 【飲食・サービス業】



管内の業況は、前期▲12.5から▲14.3とほぼ横ばい、全国値は▲58.7から▲32.5と回復傾向にある。こちらも、令和2年第2期を底に、管内及び全国値ともに回復傾向がみられる。

### 3. 今月のピックアップ

～中小企業白書・小規模企業白書の概要～

#### (1) 総論

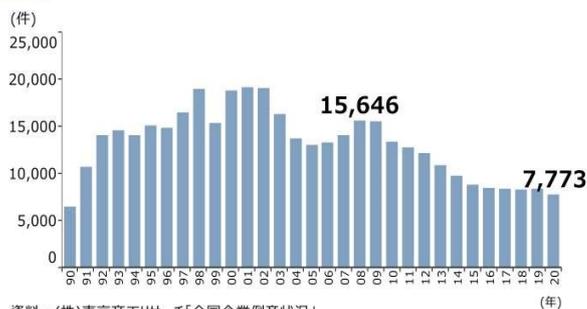
感染症流行により、多くの中小企業が引き続き厳しい状況にあるが、各種支援により倒産件数は低水準となっている。

図1 新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響



資料：(株)東京商工リサーチ「第14回新型コロナウイルスに関するアンケート調査」(2021年3月)

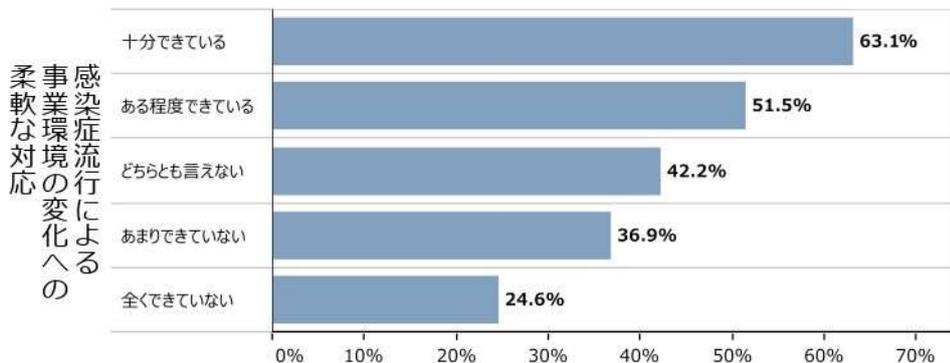
図2 倒産件数の推移



資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

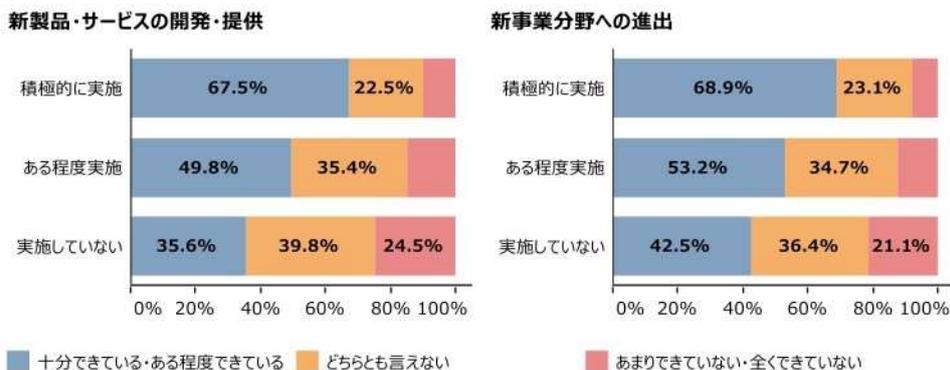
#### (2) 事業環境変化への対応

図1 感染症流行による事業環境変化への対応状況別に見た、売上高回復企業の割合



(注)売上高回復企業とは、感染症流行後、4月から9月に最も売上高が落ち込んだ企業のうち、10-12月の売上高が中央値を上回る企業のことを指す。

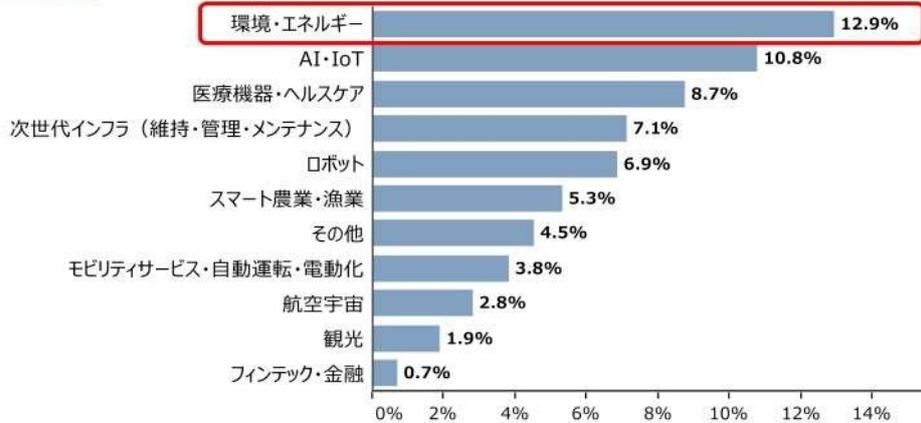
図2 感染症流行下における各種取組の実施状況別に見た、事業環境変化に対応できている企業の割合



資料：(株)東京商工リサーチ「中小企業の財務・経営及び事業承継に関するアンケート」

(2) 中小企業の財務基盤と感染症の影響を踏まえた経営戦略

**図1 新たに進出を検討している成長分野（2019年）**



資料：(株)東京商工リサーチ「中小企業の付加価値向上に関するアンケート」(2019年)

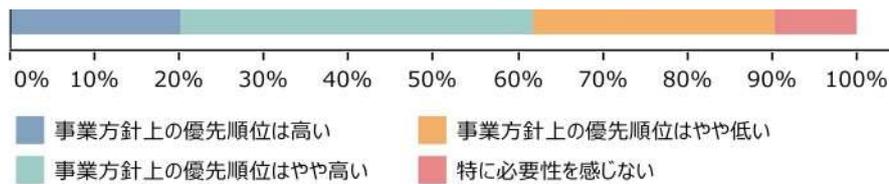
**図2 ECの利用拡大意欲**



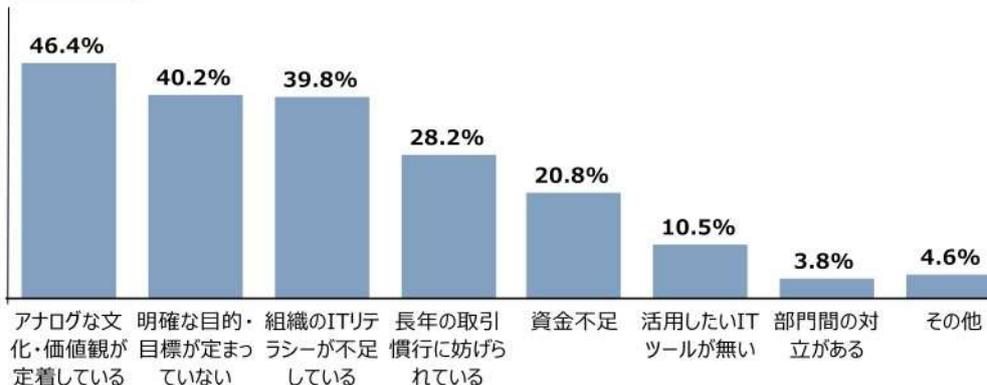
**図3 EC利用企業に占める越境EC利用企業の割合**



資料：日本貿易振興機構「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(2021年2月)  
 (注)同法人の会員企業及びサービス利用企業を対象とした調査。



**図3 デジタル化推進に向けた課題**



資料：(株)野村総合研究所「中小企業のデジタル化に関する調査」